

議会・執行機関における自治基本条例の運用状況（令和5年度、令和6年度）

章	見出し	条項	条文	基本的な考え方・方針 （課題等も含めて）	R5年度、R6年度（見込み） 具体的な取組み・実績等	担当課
第3章 地域自治	村民組織の尊重	第9条第2項	村は、村民組織の自主性及び自立性を尊重し、必要な支援を行います。	村民組織の運営や事業実施に係る財政的支援のほか、諸問題の解決につながる支援を継続して行っていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村内不動産業者、村内への転入予定者や村内アパート等から戸建ての住宅への転居予定者への自治会加入パンフレット配付の協力依頼</li> <li>・各単位自治会や地区自治会における実施を希望する事業に対する必要な財政的支援</li> <li>・単位自治会座談会の実施（R5 8自治会 R6 5自治会）【別紙1】</li> <li>・自治会長連絡会議で「自治会運営の見直し」について協議 ※自治会長有志から報告書の提出</li> <li>・単位自治会交付金手続きの窓口をコミセンへ</li> <li>・基盤強化加算メニューの追加（新規自治会員加入の取組み等を支援）</li> <li>・村公式ホームページ・facebookの活用（単位時自治会ページの作成、自治会活動情報の発信）</li> </ul> <p>【R5年度】</p> <p>▼30自治会への交付金交付実績 45,172千円（45,172,000円） 自治集会所建設等補助金 該当なし</p> <p>▼6地区自治会への補助金交付実績 5,707千円（5,706,365円）</p> <p>▼情報交換・情報提供の場 自治会長連絡会議（年4回） 自治会長意見交換会（年3回） ▼相談対応 随時</p>	村民活動支援課
	自治会活動の推進	第11条第3項	村は、自治会の主体性及び自主性を尊重し、自治会活動に対して、必要な支援を行います。	ライフスタイルの変化や少子高齢化等による自治会加入率の低下、自治会役員の担い手不足が進む中、将来にわたって持続可能な自治会活動を推進するため、自治会運営や事業実施に係る財政的支援のほか、自治会活動の負担軽減や効率化、担い手の確保、加入率の向上及び自治会の諸問題の解決につながる支援を継続して行っていく。	<p>【R6年度（見込み）】</p> <p>▼単位自治会交付金 基盤強化加算メニューの追加（上限10万円）</p> <p>▼28自治会への交付金交付実績（概算額） 44,929千円（44,929,000円） 自治集会所建設等補助金（概算額） 該当なし</p> <p>▼6地区自治会への補助金交付実績（概算額） 6,180千円（618,000円）</p> <p>▼情報交換・情報提供の場 自治会長連絡会議（年3回） 自治会長意見交換会（年3回） ▼相談対応 随時</p>	村民活動支援課
第4章 議会の責務		第12条	村議会は、村民の代表機関として、村の意思決定機関であり、法律若しくはこれに基づく政令又は条例の定めるところにより議決の権限を行使し、村民の意思が的確に反映されるよう努めます。	本会議において、村政に対する執行状況や行政の課題などを執行者に直接質したり、各議案に対する討論により、また、村民の意見や要望を請願等として受け審査することにより、村民の意思が的確に村政に反映されるよう努めている。	<p>【R5年度】</p> <p>①本会議開催回数 定例会 4回（議決数122件 うち否決数1件） 臨時会 2回（議決数18件 うち否決数 0件） ②請願（5件）採択1 不採択3 継続審査1 ③陳情（3件）</p> <p>【R6年度（見込み）】</p> <p>①本会議開催回数 定例会 3回（3回分 議決数62件 うち否決数0件） 臨時会 2回（議決数17件 うち否決数 0件） ②請願（1件） ③陳情（3件）</p>	議会事務局

議会・執行機関における自治基本条例の運用状況（令和５年度、令和６年度）

章	見出し	条項	条文	基本的な考え方・方針 （課題等も含めて）	R5年度、R6年度（見込み） 具体的な取り組み・実績等	担当課
	村議会の責務	第12条第3項	村議会は、政策の立案、提言の内容の充実を図るための調査研究活動に努めます。	各委員会を設置し、村政に関する調査や議案・請願に係る審査を行い、社会経済の進展、行政の多様化・専門化に対応した政策の立案や提言の充実を図っている。	<p>【R5年度】</p> <p>①各委員会の設置と主な案件</p> <p>○議会運営委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会運営に関する事項</li> <li>・議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項</li> <li>・議長の諮問に関する事項</li> </ul> <p>○総務委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画総務部、村民生活部、会計課、議会事務局の所管に属する事項、他の委員会に属さない所管に属する事項</li> </ul> <p>○文教厚生委員会：福祉部、教育委員会の所管に属する事項</p> <p>○建設産業委員会：産業部、建設部、農業委員会の所管に属する事項の調査</p> <p>○一般会計予算決算委員会：一般会計の予算及び決算に関する事項</p> <p>○特別会計予算決算委員会：特別会計及び企業会計の予算及び決算に関する事項</p> <p>○原子力問題調査特別委員会：村内原子力関連施設に関する諸問題について、調査・研究を行うため</p> <p>○議会報編集委員会：議会だより発行に関して必要な事項を協議、調整する</p> <p>②発委の案件</p> <p>○議会運営委員会（2件）</p> <p>○文教厚生委員会（1件）</p> <p>【R6年度（見込み）】</p> <p>②発委の案件</p> <p>○文教厚生委員会（1件）</p>	議会事務局
	開かれた議会運営	第13条	村議会は、村議会が保有する情報を公開するとともに、会議及び委員会等を積極的に公開し、並びに議会活動について村民に説明することにより、村民との情報の共有に努めます。	さまざまな情報発信ツールにより、村民に対し議会活動に関する情報を積極的に発信し、開かれた議会運営に努めている。	<p>【R5年度】</p> <p>①情報発信の方法と実績： 議会中継（24回）、議会だより（5回）、ホームページ公開（常時）</p> <p>②情報公開（2件）</p> <p>③傍聴者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回臨時会〔R5.5〕 1名（15名）</li> <li>・第2回定例会〔R5.6〕 39名（111名）</li> <li>・第1回臨時会〔R5.7〕 0名（27名）</li> <li>・第3回定例会〔R5.9〕 86名（121名）</li> <li>・第4回定例会〔R5.12〕 50名（137名）</li> <li>・第1回臨時会〔R6.2〕 5名（23名）</li> <li>・第1回定例会〔R6.3〕 100名（218名）</li> </ul> <p>※（ ）内はコミセン、絆での傍聴者数</p> <p>【R6年度（見込み）】</p> <p>①情報発信の方法と実績： 議会中継（23回）、議会だより（5回）、ホームページ公開（常時）</p> <p>②情報公開（0件）： 公開無し</p> <p>③傍聴者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回臨時会〔R6.5〕 3名（11名）</li> <li>・第2回定例会〔R6.6〕 148名（154名）</li> <li>・第3回定例会〔R6.9〕 89名（153名）</li> <li>・第4回定例会〔R6.12〕 106名（133名）</li> <li>・第1回臨時会〔R7.1〕 1名（16名）</li> <li>・第1回定例会〔R7.3〕 1名（1名）</li> </ul> <p>※（ ）内はコミセン、絆での傍聴者数</p>	議会事務局

議会・執行機関における自治基本条例の運用状況（令和５年度、令和６年度）

章	見出し	条項	条文	基本的な考え方・方針 （課題等も含めて）	R5年度、R6年度（見込み） 具体的な取り組み・実績等	担当課
	村議会議員の責務	第15条	村議会議員は、村民の意向把握や情報収集に努め、村民全体の利益を優先して政策提言を行います。	日常から村民の意向把握や情報収集をし、村民の利益となる政策の提言や、条例などを議員提案として本会議に提出し、村民の利益を優先した政策提言を行っている。	【R5年度】 ①発議（3件） 【R6年度（見込み）】 ①発議（1件）	議会事務局
		第15条第3項	村議会議員は、村議会の責務を自覚し、その誠実な遂行のため自己研鑽に努めます。	議員の調査研究その他活動に資するための必要な経費として会派に交付される政務活動費などを活用して自己研鑽に努めている。	【R5年度】 各会派政務活動費一覧 【別紙２】 ※政務活動費：村政の課題及び村民の意思を把握して村政に反映させるために会派が実施する研修調査、資料作成等に要する経費 【R6年度（見込み）】 各会派政務活動費一覧 ※政務活動費：村政の課題及び村民の意思を把握して村政に反映させるために会派が実施する研修調査、資料作成等に要する経費	議会事務局
第5章 村の執行機関の責務	村の執行機関の責務	第17条第3項	村の執行機関は、職員を適切に指揮監督し、職員の能力の向上を図ります。	急速に変化する社会経済情勢や高度化・多様化する住民ニーズに対応するため、「第6次東海村総合計画」や「東海村人財育成・活用ビジョン」に基づき、職員一人ひとりの能力や意欲の向上に取り組んでいる。	【R5年度】 ①職員研修 34メニュー／延べ参加職員481名 ②研修以外 ○メンター制度（対象者18名） ※メンター制度：所属する部署の上司とは別に、年齢の近い年上の先輩職員などが新入職員や若手職員をサポートする制度 【R6年度】 ①職員研修 49メニュー／延べ参加職員864名 ②研修以外 ○メンター制度（対象者16名） ※メンター制度：所属する部署の上司とは別に、年齢の近い年上の先輩職員などが新入職員や若手職員をサポートする制度	総務人事課
		第18条	村の執行機関は、村政に関する施策について、その立案、実施及び評価の各段階において、村民に分かりやすく説明します。	「村が知らせたい情報」を一方的に発信するのではなく、伝える「目的」や「ターゲット」、発信する「時期」や「媒体」を明確にして、「村民が知りたい情報」を広報する。「伝える広報」から、受け手が正しく理解して共感する「伝わる広報」にする。 広報担当はもとより、職員一人ひとりが村の宣伝マンであることを組織全体の共通認識として、広報活動に取り組んでいる。	【R5年度】 ①広報紙発行実績 ○12ヵ月×2回（10日号、25日号）計24回発行 ○村内全世帯および事業所、公共施設、店舗等に配布（平均約17,300部） ②村公式ホームページ閲覧数 ○1,583,007ビュー（R5.4.1～R6.3.31） ③LINE活用実績 ○友だち登録者数 11,221人（R6.3.31時点）□ 【R6年度】 ①広報紙発行実績 ○12ヵ月×2回（10日号、25日号）計24回発行 ○村内全世帯および事業所、公共施設、店舗等に配布（平均約17,350部） ②村公式ホームページ閲覧数 ○1,982,097ビュー（R6.4.1～R7.3.17） ③LINE活用実績 ○友だち登録者数 11,875人（R7.3.17時点）□	政策推進課
	説明責任	第18条第2項	村の執行機関は、村民からの村政に関する質問、意見、要望等に対し、速やかに、かつ、誠実にこたえます。	村長が村民との直接対話による課題把握や解決に努めることで信頼関係を築き、村民と一体となった村政運営を行っている。また、村政全般にわたって村民から寄せられる提案、意見等を積極的に村政に反映するため、様々な手法で幅広い世代の意見を把握するよう努めている。	【R5年度】 ①村長とのふれあいトーク 12回（参加者数65名） ②村民提案件数（メール） 51件 ③村民提案件数（村民レター） 9件 【R6年度】 ①村長とのふれあいトーク 12回（参加者数59名） ②村民提案件数（メール） 47件 ③村民提案件数（村民レター） 17件	政策推進課

議会・執行機関における自治基本条例の運用状況（令和５年度、令和６年度）

章	見出し	条項	条文	基本的な考え方・方針 （課題等も含めて）	R5年度、R6年度（見込み） 具体的な取り組み・実績等	担当課
	行政評価	第19条	村の執行機関は、効率的かつ効果的に村政運営を推進するため、常に村政運営の目標と成果を明らかにするとともに、その達成度を検証し、事業の効果的な選択及び質の向上並びに財源や人員の効率的活用を図ります。	（政策推進課） 第6次総合計画に掲げる「第5章 新しい「役場」への転換」に基づく取組みの推進	（政策推進課） 令和5年度分事務事業評価：146事業 令和6年度分事務事業評価：未実施（R7第1四半期に結果取りまとめ）  （総務人事課） 【R5年度】 ③効率的・効果的な組織力を発揮するための組織改編や人事異動を実施。 ○R5. 4. 1付けの改編（担当の改編 1課） ○R5. 4. 1付け人事異動（昇任29名、新規採用9名ほか） ○R5. 4. 1付け職員数426名（男199、女227） ○R5. 10. 1付け新規採用9名 【R6年度】 ③効率的・効果的な組織力を発揮するための組織改編や人事異動を実施。 ○R6. 4. 1付けの改編（担当の改編 3課） ○R6. 4. 1付け人事異動（昇任25名、新規採用12名ほか） ○R6. 4. 1付け職員数432名（男205、女227） ○R6. 10. 1付け新規採用4名  （学校教育課） 【R5年度】 ○教育行政評価の評価事業数 10事業 ○職員数（R5. 5. 1） <b>【別紙3】</b> 【R6年度】 ○教育行政評価の評価事業数 10事業 ○職員数（R6. 5. 1）	政策推進課 総務人事課 学校教育課
		第19条第2項	村の執行機関は、施策や事務事業の評価結果を公表し、村民から理解が得られる村政運営を推進します。	第6次総合計画にかわる新たな計画の策定と合わせて、6次総の評価を公表	令和5年度実施計画（新規 10事業、休廃止 23事業、継続 708事業） 令和6年度実施計画（新規 27事業、休廃止 45事業、継続 673事業） ※「実施計画」は、毎年度、村公式ホームページでの公表	政策推進課
	財政経営の基本	第20条	村の執行機関は、中長期的な視点に立って、計画的な財政経営を図るとともに、効率的かつ効果的な行政運営を行うことにより、財政の健全化の確保に努めます。	人口減少社会に適応した財政 構造への転換を図り、財政の健全化の確保に努める。	① <b>財政の健全性を示す5つの指標</b> （R5年度） ○実質赤字比率 なし ○連結実質赤字比率 なし ○実質公債費比率 2.5% ○将来負担比率 なし ○資金不足比率 なし	財政経営課
		第20条第2項	村の執行機関は、毎年度の予算及び決算その他財政に関する情報を、村民に分かりやすく公表します。		② <b>予算及び決算の公表</b> ○広報とうかい ・R6予算（4/10号） <b>【別紙4】</b> ・R5決算（10/10号） <b>【別紙5】</b>	財政経営課
	村の執行機関の職員の責務	第21条第2項	村の執行機関の職員は、職務の遂行に必要な知識と能力の向上に努めます。	急速に変化する社会経済情勢や高度化・多様化する住民ニーズに対応するため、第6次東海村総合計画や東海村人財育成・活用ビジョンに基づき、引き続き、職員一人ひとりの能力や意欲の向上に取り組んでいく。	【R5年度】 ①自己啓発助成件数 1件 ②自己啓発等休業 1名 ③職員自主研究グループ 2グループ 【R6年度（見込み）】 ①自己啓発助成件数 5件 ②自己啓発等休業 0名 ③職員自主研究グループ 2グループ	総務人事課

議会・執行機関における自治基本条例の運用状況（令和５年度、令和６年度）

章	見出し	条項	条文	基本的な考え方・方針 （課題等も含めて）	R5年度、R6年度（見込み） 具体的な取組み・実績等	担当課
第6章 村政運営	協働して行う村政運営	第22条	村は、村政に関する計画や政策の着想段階から村民の参画を促進し、村民と協働して村政運営を行います。	東海村総合計画は村民と職員との合同により策定するとともに、併せてまちづくりにおいて村民も行政もとの考え行動していく。	<p>○協定に基づく協働の事業</p> <p>・①統計調査員運営事業、②東海村表彰（善行賞表彰）に関する事業、③クリーンアップとうかいキャンペーン事業、④緑地保全事業、⑤ごみ集積所新設時における自治会加入に関する業務、⑥東海村原子力施設排水監視会に関する業務、⑦東海村広域避難訓練に関する業務、⑧民生委員・児童委員候補者の推薦に関する業務、⑨青少年相談員運営事業</p> <p>※R6年度から「⑤ごみ集積所新設時における自治会加入に関する業務」は、自治会長の関与の必要性が薄れていることから、負担軽減を図る目的で協定項目から外されている。</p> <p>・協定項目について、ほとんどの自治会が締結している状況だが、少子高齢化や担い手不足により、自治会運営の継続が難しくなっているなか、委員等の推薦などの協定項目に負担感を感じている自治会が増えてきている。</p>	村民活動支援課
		第22条第2項	村は、村民との協働に当たっては、協働の考え方及び相互の役割分担をあらかじめ明らかにし、相互理解及び信頼関係を構築します。			
	危機管理	第23条	村は、原子力事故による災害及び自然災害等に備え、地域防災計画等を策定するとともに、これを担う体制を整備し、情報の収集と村民への提供及び防災訓練を行います。	<p>原子力事故による災害及び自然災害に備え、国の「防災基本計画」や「茨城県地域防災計画」等との整合性を図りながら、「東海村地域防災計画」の修正や「東海村国土強靱化地域計画」、「試験研究炉等における原子力災害に備えた東海村屋内退避及び避難誘導計画に関する基本方針」と「東海村広域避難計画」を一体化した「原子力災害に備えた東海村住民避難計画」を策定した。また、「広報とうかい」や「ホームページ」等を通して住民に対する避難方法等の理解促進や避難の実動を通しての検証と初動の周知を図っていく。</p>	<p>【令和5年度】</p> <p>○「原子力災害に備えた東海村住民避難計画」を策定。</p> <p>○「茨城県・東海村避難力強化訓練」を実施（自然災害想定）</p> <p>○236人参加（石神外宿一区、石神外宿二区、石神内宿一区、石神内宿二区、竹瓦区、亀下区、豊岡区）</p> <p>【令和6年度】</p> <p>○「避難の呼びかけ訓練」を実施（自然災害想定）</p> <p>○28人参加（石神外宿一区、石神外宿二区、石神内宿一区、石神内宿二区、竹瓦区、亀下区、豊岡区、岡区）</p>	防災原子力安全課

議会・執行機関における自治基本条例の運用状況（令和５年度、令和６年度）

章	見出し	条項	条文	基本的な考え方・方針 （課題等も含めて）	R5年度、R6年度（見込み） 具体的な取り組み・実績等	担当課
		第23条第2項	村は、原子力事故による災害及び自然災害等に備え、村民及び関係機関との協力、連携及び相互支援を図ります。	災害発生時等における各種応急復旧や物資の調達等に関する支援を受けるため、他自治体や事業者等と災害連携及び相互支援による応援協定の締結を進めている。	①災害時相互応援協定等一覧 <b>【別紙６】</b> ○事業者：35 ○自治体：115 ○広域事務組合：1 ○一部事務組合：2 ○官公庁：2	防災原子力安全課
	村民意見の公募	第24条	村は、重要な計画及び政策の策定又は変更について事前に案を公表し、村民の意見を求めます。	村政に係る重要な施策及び条例について、政策形成過程の情報を広く村民等に提供し、村民等からの意見を求める機会を確保している。	意見公募（パブリックコメント）実施状況 <b>【別紙７】</b> 【R5年度】6件、【R6年度（見込み）】7件	政策推進課
		第24条第2項	村は、村民から提出された意見を尊重し、必要に応じて案の改定を行い、その結果を公表します。			
	委員会等の委員の委嘱等	第25条	村は、委員会等の委員として委嘱等をしようとするときは、原則として公募の委員を加え、男女比率、年齢構成、地域構成等に配慮し、村民の多様な意見を反映します。	多様な意見が村政運営に反映されるよう、引き続き、村の政策・方針決定の場に多様な人材を積極的に登用していく。なお、村の附属機関等における女性委員の占める割合は目標値を下回っていることから、積極的な登用を促していく。	①東海村附属機関等の設置及び運営に関する基準を定める規則に基づく委員選任前の事前審査の実施 ②村の附属機関等における女性委員の占める割合 <b>【R5年度】30%、【R6年度（見込み）】29%</b>	総務人事課
	情報の公開	第26条	村は、公正で開かれた村政の実現を図るため、村政についての情報を適切かつ速やかに公開します。	村の諸活動を村民に説明する責務が全うされるようにするとともに、村民の的確な理解と批判の下にある公正で開かれた村政を推進するため、東海村情報公開条例（平成31年東海村条例第2号）に基づき、村民からの請求に応じ、村の保有する行政文書の開示を行っている。	<b>【R5年度】</b> ①情報開示請求の件数 68件 ②個人情報開示請求の件数 5件 ③情報公開・個人情報保護審査会の開催 1回 ④個人情報の保護に関する指導及び情報提供 随時	総務人事課
	個人情報の保護	第27条	村は、村民の個人情報に関する権利を保障するとともに、個人情報を適正に管理します。	村民の個人情報に関する権利を保障し、及び個人情報を適正に管理するため、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、村民からの請求に応じ、村の保有する個人情報の開示等を行うほか、個人情報の漏洩の防止等の措置を講じている。	<b>【R6年度（見込み）】</b> ※R7.3.13現在 ①情報開示請求の件数 39件 ②個人情報開示請求の件数 10件 ③情報公開・個人情報保護審査会の開催 1回 ④個人情報の保護に関する指導及び情報提供 随時	総務人事課
	総合計画	第28条	村は、この条例の理念に基づき、総合計画を定め、計画的な村政運営を行います。	・第6次総合計画に基づく施策の推進 ・第6次総合計画にかかわる「新たな計画」の策定 ・分野別個別計画の策定（随時）※各課対応	新たな計画「まちづくりの羅針盤～“いいムラ”のデザインと実現～」の策定 ※「まちづくりの羅針盤」は、本条に基づく総合計画に相当する計画と位置付ける。  <b>【R5年度】</b> ・次期総合計画に係る住民アンケート調査 ・総合計画策定キックオフミーティングの開催（R6.2）  <b>【R6年度】</b> ・総合計画審議会 委員10名（うち公募1名） 全4回開催 ・「新たな計画」策定の中間報告会の開催（R6.9） ・パブリックコメントの実施（R6.12～R7.1）	政策推進課
		第28条第2項	村は、総合計画その他村の施策の基本となる計画策定に当たっては、村民参画の機会を保障します。			